

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第51期) 至 平成17年3月31日

藤井産業株式会社

(401343)

第51期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

藤井産業株式会社

目 次

頁

第51期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	77
平成17年3月連結会計年度	79
平成16年3月会計年度	81
平成17年3月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第51期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 藤井産業株式会社

【英訳名】 Fujii Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 昌 一

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

【電話番号】 028(662)6060(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長兼経営企画部長 秋 本 榮 一

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

【電話番号】 028(662)6018

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長兼経営企画部長 秋 本 榮 一

【縦覧に供する場所】 藤井産業株式会社 東京支店
(東京都千代田区内神田一丁目12番12号
(美土代ビル3階))

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	47,624,893	44,103,926	42,813,631	44,821,867	46,931,607
経常利益 (千円)	882,137	901,202	729,365	866,198	975,043
当期純利益 (千円)	134,878	492,180	317,903	153,616	466,242
純資産額 (千円)	10,371,695	10,721,947	10,831,271	10,970,855	11,392,727
総資産額 (千円)	30,805,266	28,598,450	29,023,993	30,388,360	30,218,792
1株当たり純資産額 (円)	1,036.23	1,071.37	1,094.32	1,108.59	1,150.34
1株当たり当期純利益 (円)	13.48	49.17	31.14	14.70	45.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.67	37.49	37.32	36.10	37.70
自己資本利益率 (%)	1.31	4.67	2.95	1.41	4.17
株価収益率 (倍)	33.53	11.79	12.85	30.68	11.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,367	△91,481	615,019	2,353,155	147,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△377,463	64,068	△137,339	△298,974	△204,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,971	△370,501	△159,464	△37,902	△574,700
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,184,942	3,787,029	4,105,245	6,121,523	5,489,560
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	574 (33)	558 (41)	590 (47)	595 (47)	592 (70)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	37,894,095	35,197,229	33,392,293	34,025,239	35,701,669
経常利益 (千円)	584,351	654,091	488,759	483,276	566,382
当期純利益 (千円)	90,409	341,279	226,924	53,427	285,656
資本金 (千円)	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650
発行済株式総数 (株)	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000
純資産額 (千円)	8,822,983	9,035,161	9,062,246	9,084,672	9,314,522
総資産額 (千円)	22,516,398	21,827,081	20,924,004	21,573,359	21,646,951
1株当たり純資産額 (円)	881.42	902.82	916.22	918.68	940.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.03	34.10	22.76	5.40	27.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.18	41.39	43.31	42.11	43.03
自己資本利益率 (%)	1.03	3.82	2.51	0.59	3.11
株価収益率 (倍)	50.06	17.01	17.57	83.52	18.53
配当性向 (%)	88.59	23.46	35.15	148.09	36.26
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	399 (33)	392 (41)	390 (46)	391 (46)	389 (60)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としております。また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
5 平成17年3月期の1株当たり配当額10円には、設立50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社の前身は明治16年8月故藤井石松が個人営業にて鍛冶業を目的として創業した藤井屋であります。昭和22年8月に現名誉会長藤井清が、藤井産業有限会社を設立し、先代からの鍛冶業のほか金物関係の商売を開始いたしました。次いで、昭和24年5月に商号を有限会社藤井金物本店と変更しました。昭和30年12月に事業の拡大を図る目的をもって、藤井産業株式会社を設立し、有限会社の事業を譲り受けました。

株式会社設立以後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和30年12月	電気機械器具、諸産業資材の販売及び建設工事請負業、鉄工業を目的として、藤井産業株式会社設立(資本金100万円、所在地 栃木県宇都宮市清住)
昭和32年3月	モーター、制御機器及び家庭電気製品の販売に進出
昭和35年3月	栃木県知事に建設業登録(現「国土交通大臣許可」)を申請し、建築、設備の施工業務を開始
昭和42年7月	コンクリート打設業の専門会社として、藤井コンクリート圧送株式会社を設立
昭和44年6月	本社を宇都宮市平出工業団地に移転
昭和44年8月	フォークリフト販売の専門会社として、栃木小松フォークリフト株式会社を設立(現・関連会社)
昭和49年1月	土木建設用機械販売の専門会社として、栃木小松株式会社(現「コマツ栃木株式会社」)を設立(現・連結子会社)
昭和54年5月	中小ゼネコンとの取引強化を図るため、コンクリート打設業の専門会社として、藤和コンクリート圧送株式会社を設立
昭和59年3月	情報機器の施工部門として、アイ通信株式会社(現「藤井通信株式会社」)を設立(現・連結子会社)
昭和59年8月	事業の質的変換を図るため鉄工部門を閉鎖
昭和59年12月	制御機器の販売拡充を図るため、制御機器取扱いの専門会社として、藤井電産株式会社を設立
平成3年10月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成5年12月	小工事の即応体制の強化のため、藤井テクノ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成7年5月	パソコン及びその周辺機器の小売り専門会社として、株式会社エフコムを設立
平成7年9月	住宅資材の多様化に対応するため、栃木マテリアル建材株式会社を設立
平成9年11月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、大島光電株式会社を買収し100%子会社とする(現・連結子会社)
平成10年7月	土木建設用機械のレンタル専門会社として、コマツ栃木株式会社との共同出資により、栃木リース株式会社を設立
平成11年3月	子会社株式会社エフコムを清算
平成11年4月	経営効率化のため、藤和コンクリート圧送株式会社と藤井コンクリート圧送株式会社を合併し、藤和コンクリート圧送株式会社を存続会社とする(現・連結子会社)
平成12年4月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、株式会社イーエムシーを設立(現・連結子会社)
平成14年7月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、弘電商事株式会社を買収し100%子会社とする(現・連結子会社)
平成16年3月	子会社藤井電産株式会社を清算
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	子会社栃木マテリアル建材株式会社を清算

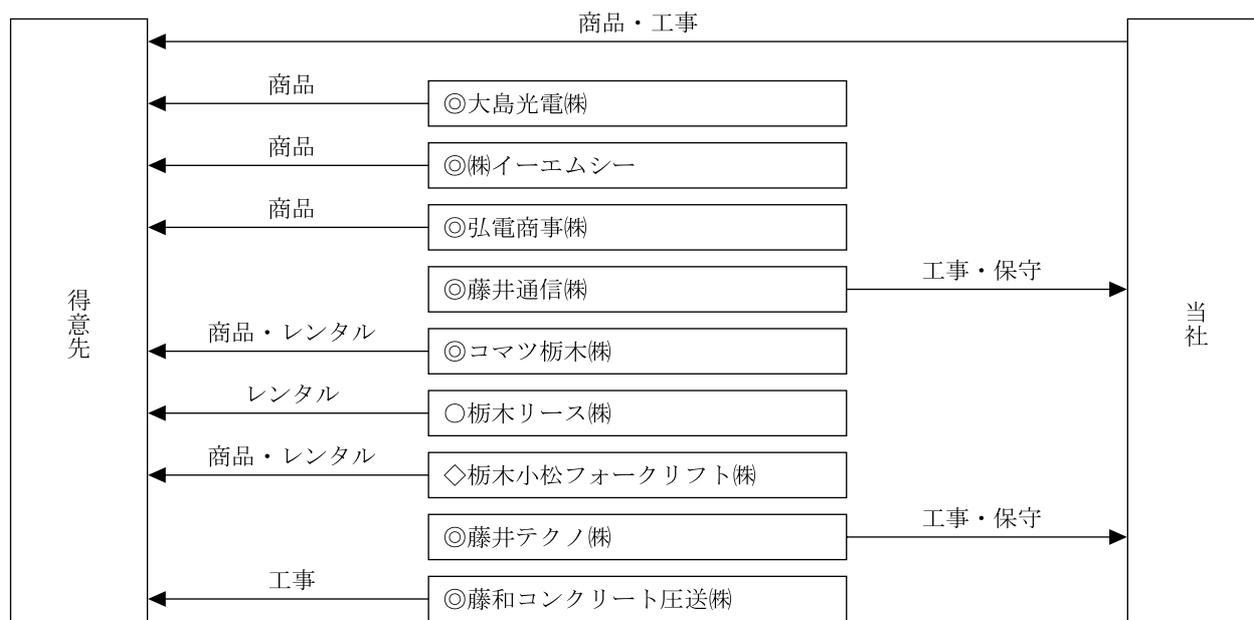
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主な事業内容	会社
電設資材	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、電路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 当社 大島光電(株) (株)イーエムシー 弘電商事(株) 藤井通信(株)
産業システム	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス ■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事、管工事 (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事 ■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス ■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸 	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 当社 ■設備システム 当社 藤井テクノ(株) ■情報システム 当社 ■土木建設機械 コマツ栃木(株)
施工	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 ALC（軽量気泡コンクリート）、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事 ■総合建築 総合建築、スタンプパッケージ、スタンオフィス、リニューアル（増改修）の設計・施工・コンサルタント業務 ■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事 	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 当社 ■総合建築 当社 藤井テクノ(株) ■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ○非連結子会社 ◇関連会社（持分法適用会社）

（注）前連結会計年度において非連結子会社であった栃木マテリアル建材(株)は、平成17年3月18日付で清算いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コマツ栃木㈱	栃木県 宇都宮市	100,000	産業システム	60.0	役員の兼任 3名
大島光電㈱	群馬県 前橋市	50,000	電設資材	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付あり 保証債務あり
㈱イーエムシー	群馬県 高崎市	50,000	電設資材	90.0	役員の兼任 4名 保証債務あり
弘電商事㈱	栃木県 宇都宮市	49,500	電設資材	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付あり 保証債務あり
藤井通信㈱	栃木県 宇都宮市	10,000	電設資材	100.0	当社の一部工事の発注 役員の兼任 7名 資金の貸付あり
藤井テクノ㈱	栃木県 宇都宮市	10,000	産業システム 施工	100.0	当社の一部工事の外注 役員の兼任 5名
藤和コンクリート圧送㈱	栃木県 宇都宮市	20,000	施工	100.0	役員の兼任 5名
(持分法適用関連会社) 栃木小松フォークリフト㈱	栃木県 宇都宮市	30,000	産業システム	32.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 コマツ栃木㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	5,125百万円
	② 経常利益	257百万円
	③ 当期純利益	144百万円
	④ 純資産額	2,020百万円
	⑤ 総資産額	4,775百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電設資材	278 (33)
産業システム	200 (20)
施工	75 (10)
全社(共通)	39 (7)
合計	592 (70)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
389 (60)	39.3	15.7	5,768

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、提出会社については親睦団体である社員共済会が結成されており、労使関係はそれぞれ円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、輸出が好調に推移したことによって、企業収益が回復基調に転じ、設備投資も増加傾向で推移しました。一方において、個人消費の回復力は乏しく、住宅着工件数も伸び悩むなど、地域によって景気回復感にはバラツキが見られる状況でした。もう一方では、原油価格の高騰、鉄鋼などの素材価格の上昇が起り、仕入原価への影響もあって、特に施工事業等では、競争激化の中で適正利潤の確保に影響を受けました。

このような状況下、当社は、①新分野・新市場・新商材の拡大②既存市場の活性化③不良債権の防止④更なるコストダウンの社長方針のもと、営業を展開してまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高469億31百万円（前期比4.7%増）、経常利益9億75百万円（前期比12.6%増）、当期純利益4億66百万円（前期比203.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（電設資材）

電設資材事業は、目標必達と将来の基盤作りのため、特に新ルートの受注拡大に取り組んでまいりました。新ルートでは、IHクッキングヒーター、エコキュート、太陽光発電システムの販売に努め、売上の底上げに寄与しました。既存ルートでは、猛暑の恩恵もあってルームエアコンの販売台数が増加し、大型流通施設や工場の新・増設等大型物件の受注売上も好調に推移しました。こうした結果、売上高は242億69百万円（前期比7.4%増）となりました。

（産業システム）

産業システム事業は、優良顧客の深掘りと新規開拓に取り組んでまいりました。部門別では、機器制御が半導体製造装置、クリーンルーム機器製造メーカーの生産増と自動車関連メーカーからの順調な受注を反映し、売上が好調に推移しました。設備システムは、火力発電に関するシステムプラントの大型売上が寄与し、前期を上回りました。建設機械においても、ホイールローダーやミニパワーショベルの販売台数が堅調に推移し、前期を上回りました。情報システムは、中学・高校向けのソリューション案件の減少から前期を下回る売上となりました。こうした結果、売上高は162億44百万円（前期比5.2%増）となりました。

（施工）

施工事業は、新分野の開発と新規得意先の開拓に取り組んでまいりました。部門別では、建設資材は、埼玉・茨城地区のマーケットに注力し、前期を上回る売上高となりました。商品分野別では、構造部材が好調に推移しましたが、鋼材を始めとする材料費の値上がりから利潤の確保に苦しんだ1年となりました。総合建築は、ほぼ計画どおりの完工高となりましたが、前期の大型物件完工の反動から、前期比では大幅な減少となりました。こうした結果、売上高は64億18百万円（前期比5.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、仕入先及び外注先への現金支払比率を高めたことと短期借入金の返済を行ったことにより、現金及び現金同等物は前期比6億31百万円減少し、期末残高は54億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円の収入（前期は23億53百万円の収入）となりましたが、前期比では大幅な収入減となりました。これは主に、仕入先及び外注先への現

金支払比率を高めたことから、仕入債務が大きく減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4百万円の支出（前期は2億98百万円の支出）となりました。これは主に、電材西営業所の社屋新築並びに子会社の機械装置の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億74百万円の支出（前期は37百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	33.7	37.5	37.3	36.1	37.7
時価ベースの株主資本比率(%)	14.7	20.3	13.6	14.7	16.7
債務償還年数(年)	4.4	△37.4	6.6	1.7	24.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	△16.4	△2.2	19.0	60.8	5.1

株主資本比率＝株主資本÷総資本

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前期比(%)
電設資材	19,851,226	108.7
産業システム	12,188,223	108.7
施工	2,074,245	98.0
合計	34,113,695	108.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の工事に係わる受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
電設資材	1,488,702	131.6	624,578	135.1
産業システム	2,648,323	133.9	941,230	219.1
施工	5,938,820	95.9	1,470,960	109.0
合計	10,075,846	108.4	3,036,768	135.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
電設資材	24,269,308	107.4
産業システム	16,244,112	105.2
施工	6,418,186	94.7
合計	46,931,607	104.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業の収益力が改善されつつある状況下で、大幅な景気後退は少ないものと思われませんが、原油価格の高騰と素材価格の値上がり、半導体市況の低迷、海外経済の不透明感が強まるなど、予断を許さない環境が予想されます。

当社グループの関連する建設関連業界につきましては、公共投資の大幅な減少が続き、競争激化が続いております。こうした状況下、素材価格の上昇による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのは困難であるとの認識の下、利益管理の強化を行い、適正利潤の確保に努めてまいります。同時に、現在推進している新ルートやESCO事業、リニューアルビジネス等での事業基盤の確立を目指し、事業拡大と収益力の向上を図ってまいります。さらに栃木県内においては、株式会社足利銀行の受け皿問題から今後顕在化するであろう不良債権処理問題に対応するため、より一層債権管理を徹底し、不良債権防止に努めてまいります。

また環境関連商材の取り組みを重視する観点から、ISO14001の取得にも取り組んでまいりる所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先に依存するリスク

当社グループの販売先については、全体に占める割合が、10%を越える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、当社グループの仕入先については、松下電工(株)の全体に占める割合が10%を越えております。松下電工(株)との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理

当社グループの取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争下にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	主要取扱商品	契約の種類	契約期間
藤井産業㈱ (提出会社)	松下電工株式会社	照明器具、配線器具、 情報・コンポ、電動工具、 制御機器、電気器具	販売代理店契約	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日 (年次更新)
コマツ栃木㈱ (連結子会社)	株式会社 小松製作所	建設機械・車輛及び部品	総販売店契約	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (自動更新)

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「経理の状況」に記載しております。

なお、予測、見通し、方針等の将来に関する記述につきましては、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、多様なリスク・不確実性をはらんでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比べ21億9百万円（4.7%）増加し、469億31百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、「1. 業績等の概要（1）業績」に詳しく記載しております。

売上総利益は、前連結会計年度と比べ2億34百万円増加しましたが、売上総利益率は価格競争の激化や素材価格の高騰から前期から0.1ポイント低下し、14.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億39百万円の増加となりました。これは主に従業員給与手当、退職給付費用等の人件費の増加に加え、当期より外形標準課税が導入され、付加価値割額と資本割額を販売費及び一般管理費として処理したことによります。

特別損失として、40百万円が計上されておりますが、これは非上場株式の投資有価証券評価損、ゴルフ会員権の預託金に対する貸倒引当金繰入額を計上したことによります。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億12百万円増加し、4億66百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ1億69百万円減少し、302億18百万円となりました。

内訳は、流動資産が短期借入金の返済を行ったことにより、1億37百万円減少したこと、投資その他の資産も差入保証金の減少、繰延税金資産の減少等から64百万円減少していることによります。

また株主資本は、前連結会計年度に比べ4億21百万円増加し、113億92百万円となりました。この要因は、利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金も増加したためであります。

この結果、株主資本比率は、1.6ポイント増加し、37.7%となりました。

〈キャッシュ・フロー情報〉

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローが前連結会計年度と比較すると大幅な収入減となっておりますが、これは主に仕入先及び外注先への現金支払比率を高めたためであり、債権の滞留期間は前期と比較しますと若干短縮されております。

また、財務活動によるキャッシュ・フローが5億74百万円のマイナスになっておりますが、これは短期借入金の返済が主な要因であります。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少し、54億89百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2億47百万円であり、その主なものは、電設資材セグメントでの電材西営業所の社屋新築と施工セグメントでの子会社の機械装置購入であります。

なお、これに要した資金は、自己資金をもって充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	32,405 (33,702.82)	346,232	6,591	39,629	424,857	195
小山支店 (栃木県小山市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	— <2,431.35>	5,669	1,429	1,225	8,324	27
足利支店 (栃木県足利市)	事務所・倉庫 (電設資材)	323,928 (2,115.26)	25,716	4,369	935	354,950	10
水戸支店 (茨城県水戸市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	174,894 (4,440.22)	84,342	1,527	2,433	263,198	33
つくば支店 (茨城県土浦市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	176,686 (3,467.76)	33,738	920	948	212,294	24
前橋支店 (群馬県前橋市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	293,102 (2,531.66)	49,314	1,284	2,291	345,993	21
さいたま支店 (埼玉県さいたま市見沼区)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	146,012 (1,479.00)	96,357	7,151	5,047	254,569	13
東京支店 (東京都千代田区)	事務所 (産業システム)	— <136.13>	15	—	47	62	5
大田原営業所 (栃木県大田原市)	事務所 (電設資材)	163,387 (1,512.00)	31,860	235	1,313	196,796	6
平出倉庫 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (施工) (全社又は消去)	445,380 (4,672.94)	49,245	—	192	494,818	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 上記中< >外書は、連結会社以外からの賃借設備であります。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
コマツ栃木㈱	本社他 (栃木県 宇都宮市 他)	事務所・倉庫 (産業システム)	258,868 (13,685.69)	78,764	52,058	1,623	391,315	78
大島光電㈱	本社他 (群馬県 前橋市他)	事務所・倉庫 (電設資材)	722,649 (8,559.08)	241,775	5,614	1,467	971,506	24

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額(千円)		資金 調達 方法	着手 年月	完成 予定 年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
提出 会社	小山支店 (栃木県小山市)	営業拠点の移転用 地の取得費 (電設資材) (産業システム) (施工)	85,200	—	自己 資本	平成17年 4月	平成17年 5月	—

(注) 上記金額には消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月3日 (注)1	800,000	9,100,000	716,000	1,883,650	1,148,000	2,065,090
平成4年5月20日 (注)2	910,000	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(注) 1 有償一般募集

入札による募集

発行数 500,000株

発行価格 1,790円

資本組入額 895円

払込金額総額 1,165,000千円

入札によらない募集

発行数 300,000株

発行価格 2,330円

資本組入額 895円

払込金額総額 699,000千円

2 普通株式1株を1.1株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	4	86	1	—	461	565	—
所有株式数(単元)	—	1,024	12	1,610	54	—	7,235	9,935	75,000
所有株式数の割合(%)	—	10.31	0.12	16.21	0.54	—	72.82	100.00	—

(注) 自己株式は「個人その他」に 124単元、「単元未満株式の状況」に 765株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 清	宇都宮市桜4-20-3	2,435	24.32
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	589	5.88
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	521	5.21
藤井 セツエ	宇都宮市桜4-20-3	459	4.59
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
野中 幹男	鹿沼市下石川371-1	312	3.12
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
花咲 実	宇都宮市戸祭2-11-5	302	3.01
藤井コンサル(株)	宇都宮市戸祭1-8-5	271	2.71
計	—	6,460	64.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,811,000	9,811	同上
単元未満株式	普通株式 75,000	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	9,811	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式765株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	124,000	—	124,000	1.23
計	—	124,000	—	124,000	1.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	112,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置づけております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金の確保などを総合的に勘案し、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当4円、期末配当6円（設立50周年記念配当2円を含む）併せて年配当10円としております。この結果、当期の配当性向は36.3%となります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	550	650	640	544	(470) 531
最低(円)	311	349	370	409	(429) 416

（注） 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第51期は（ ）表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	453	440	(440) 450	486	505	531
最低(円)	430	429	(429) 416	430	479	492

（注） 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので平成16年12月は（ ）表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		藤井 昌一	昭和29年5月16日生	昭和53年3月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成2年4月 平成2年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役 機電関連事業部長就任 当社常務取締役 事業本部副本部長、企画調整担当 当社代表取締役社長就任(現)	184
専務取締役	電設部門統括兼電設栃木統括部長兼電設環境システム部長	阿部 稔	昭和17年8月20日生	昭和38年5月 昭和57年4月 昭和62年4月 平成2年8月 平成3年6月 平成6年5月 平成9年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年4月	当社入社 当社電材事業部平出支店長 当社電設関連事業部本社営業部長 当社事業本部電設営業担当部長 当社取締役 事業本部電設営業担当部長就任 藤井通信株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社取締役 電材部担当兼電設部長 当社常務取締役 電設部門副所管兼電設部長就任 当社常務取締役 電設部門統括兼電設栃木ブロック長 当社専務取締役 電設部門統括兼電設栃木ブロック長兼電設企画管理部長兼電設営業開発部長就任 当社専務取締役 電設部門統括兼電設栃木統括部長兼電設環境システム部長(現)	41
常務取締役	電設群馬両毛統括部長	大島 初雄	昭和24年1月23日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成9年11月 平成9年11月 平成10年6月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 当社小山支店長 大島光電株式会社代表取締役社長就任(現) 当社電設部門群馬地区統括部長 当社取締役 電設両毛ブロック長就任 株式会社イーエムシー代表取締役会長就任(現) 当社常務取締役 電設群馬両毛統括部長就任(現)	19
常務取締役	産業システム部門統括	外山 英嗣	昭和22年6月17日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 当社機械部長 当社機電栃木ブロック長 当社取締役 機電栃木ブロック長就任 当社取締役 産業システム部門担当 当社取締役 産業システム部門統括兼情報システム部長兼東京支店長 当社常務取締役 産業システム部門統括兼情報システム部長兼産業システム企画管理部長兼東京支店長就任 当社常務取締役 産業システム部門統括部長兼東京支店長 当社常務取締役 産業システム部門統括(現)	19
取締役	施工部門統括	阿久津 聡	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年5月 平成14年6月	当社入社 当社東京支店部長 当社建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 当社取締役 建設資材部担当 藤和コンクリート圧送株式会社代表取締役社長就任(現) 当社取締役 施工部門担当 藤井テクノ株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社取締役 施工部門統括(現)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	管理部門統括	齋藤英昭	昭和22年9月3日生	昭和48年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 総務部長就任 当社取締役 管理部門担当 当社取締役 総務・経理部門担当 当社取締役 管理部門統括(現)	13
取締役	電設茨城統括部長兼電設茨城第一営業部長兼水戸支店長	石下喜男	昭和23年12月11日生	昭和47年4月 平成2年8月 平成9年11月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 当社電設部長 当社小山支店長 当社取締役 小山支店長就任 当社取締役 電設茨城統括部長兼電設茨城第一営業部長兼電設茨城第二営業部長兼水戸支店長 当社取締役 電設茨城統括部長兼電設茨城第一営業部長兼水戸支店長(現)	12
取締役	社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当	秋本榮一	昭和24年10月17日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 当社経営企画部長 当社社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長就任 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当(現)	19
取締役	電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当兼電設新事業推進部長	青木啓守	昭和27年10月28日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年1月	当社入社 当社電設栃木ブロック小山支店電設営業部長兼古河営業所長 当社電設栃木第一営業部長 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当就任 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当兼電設新事業推進部長(現)	8
監査役 常勤		小林國男	昭和21年7月28日生	昭和42年9月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社電材部長 当社電材部長兼特販部長 当社電設栃木統括部第一営業部長 当社電設栃木統括部第一営業部営業推進部長 当社社長付監査担当部長 当社常勤監査役就任(現)	1
監査役		荒井四郎	昭和15年6月30日生	昭和36年5月 昭和53年3月 平成元年4月 平成3年6月 平成3年10月 平成4年3月 平成4年7月 平成5年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社電材事業部業務部長 当社事業本部物流合理化担当 当社取締役 事業本部物流合理化担当就任 当社取締役 事業本部ロジスティックス担当 当社取締役 事業本部電設企画担当 当社取締役 事業企画室長 当社取締役 電設業務部長 当社取締役 電設茨城ブロック長兼水戸支店長 当社常務取締役 電設茨城ブロック長兼水戸支店長就任 当社常務取締役 電設茨城統括部長兼電設茨城第一営業部長兼水戸支店長 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現)	40
監査役		高橋晃	昭和22年10月30日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成7年9月 平成9年6月	関東信越国税局入局 宇都宮税務署法人統括国税調査官 関東信越国税局を退官 税理士開業(現) 当社監査役就任(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	平成元年4月 平成7年4月 平成14年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 竹澤一郎法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	—
計						376

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 監査役高橋晃、竹澤一郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務と認識しており、健全性と透明性を確保し、公正な経営を行うことを最優先課題としております。

(1) 会社機関の内容

① 役員構成

取締役 9名

監査役 4名（社外監査役 2名を含む）

② 監査役設置会社であるか委員会等設置会社であるかの別

監査役制度を採用。

③ 社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役：選任なし

社外監査役：2名選任（弁護士1名、税理士1名）

④ 業務の執行の仕組み

意思決定機関である取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに常務会（各部門を統括する取締役で構成）を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議しております。

(2) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

内部統制・リスク管理を徹底するため、社内規程全般について見直しを図ってまいりました。また監査室は監査実施計画に基づき、子会社を含む全部門に業務が適切に運用されているか定期的に内部監査を実施しております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係わる事象は、外部の弁護士に随時相談し検討を実施しております。

(3) 内部監査及び監査役の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

① 内部監査

社長直轄の監査室（1名）を設け、子会社を含む各部門に業務が適切に運営されているか内部監査を定期的実施しております。監査終了後には、被監査部門に対しては監査結果を踏まえ改善指示を行っております。

② 監査役監査

常勤監査役1名と非常勤監査役3名（うち2名が社外監査役）で実施しております。取締役会には4名全員、常務会等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、各部門との監査役ミーティングも開催し、監査業務の実施方法の他、業務実態をヒアリングするなど積極的な業務監視を実施しております。

③ 監査の連携

監査法人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
原口 博	監査法人トーマツ	—
後藤 徳彌	監査法人トーマツ	—

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されています。

(5) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	176,103千円
監査役を支払った報酬	13,345千円
役員報酬の総額	189,448千円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円
なお、上記以外の監査報酬はありません。

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。社外監査役につきましても、当社との利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,121,523		4,489,560	
2 受取手形及び売掛金	※2	14,003,173		14,530,051	
3 たな卸資産		1,837,218		1,797,217	
4 繰延税金資産		124,114		163,105	
5 預け金		1,000,000		1,000,000	
6 その他		150,436		116,537	
貸倒引当金		△144,103		△141,888	
流動資産合計		22,092,362	72.7	21,954,585	72.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2 ※5				
(1) 建物及び構築物		3,542,418		3,604,238	
減価償却累計額		2,118,995	1,423,423	2,213,125	1,391,112
(2) 機械装置及び運搬具		692,470		749,715	
減価償却累計額		548,864	143,605	565,532	184,182
(3) 工具、器具及び備品		411,540		405,570	
減価償却累計額		330,262	81,277	332,938	72,631
(4) 土地			3,270,179		3,268,579
(5) 建設仮勘定			—		15,545
有形固定資産合計		4,918,486	16.2	4,932,051	16.3
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		9,586		6,850	
(2) その他		132,894		155,092	
無形固定資産合計		142,480	0.5	161,943	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2	1,222,949		1,352,275	
(2) 長期貸付金		171,408		174,897	
(3) 繰延税金資産		548,852		508,773	
(4) その他		1,758,297		1,475,313	
貸倒引当金		△466,478		△341,047	
投資その他の資産合計		3,235,029	10.6	3,170,211	10.5
固定資産合計		8,295,997	27.3	8,264,207	27.3
資産合計		30,388,360	100.0	30,218,792	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	12,379,594		11,779,657	
2 短期借入金	※2	4,100,000		3,610,000	
3 未払法人税等		42,251		371,722	
4 賞与引当金		256,510		277,380	
5 その他		636,352		617,281	
流動負債合計		17,414,709	57.3	16,656,041	55.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		81,235		81,235	
2 退職給付引当金		795,587		875,268	
3 役員退職慰労引当金		318,204		337,061	
4 その他		49,030		58,094	
固定負債合計		1,244,058	4.1	1,351,660	4.5
負債合計		18,658,767	61.4	18,007,701	59.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		758,736	2.5	818,362	2.7
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	1,883,650	6.2	1,883,650	6.2
III 利益剰余金		2,065,090	6.8	2,065,090	6.8
IV その他有価証券評価差額金		7,029,388	23.1	7,411,086	24.5
V 自己株式	※4	41,572	0.1	83,343	0.3
資本合計		△48,845	△0.1	△50,442	△0.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,970,855	36.1	11,392,727	37.7
		30,388,360	100.0	30,218,792	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高		35,324,290			—		
2 完成工事高		9,497,577	44,821,867	100.0	—	46,931,607	100.0
II 売上原価	※1 ※3						
1 売上原価		29,796,353			—		
2 完成工事原価		8,647,775	38,444,129	85.8	—	40,305,114	85.9
売上総利益			6,377,738	14.2		6,626,492	14.1
割賦販売未実現 利益戻入高			12,633	0.0		4,473	0.0
割賦販売未実現 利益繰延高			2,400	0.0		8,908	0.0
差引売上総利益			6,387,971	14.2		6,622,057	14.1
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		5,813,521	12.9		5,952,547	12.7
営業利益			574,450	1.3		669,509	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		27,547			35,023		
2 受取配当金		19,390			8,446		
3 仕入割引		184,863			184,986		
4 賃貸料収入		75,414			80,185		
5 持分法による投資利益		18,746			35,421		
6 その他		70,327	396,289	0.9	74,915	418,979	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		38,731			28,711		
2 売上割引		26,634			33,755		
3 賃貸料費用		31,723			32,401		
4 その他		7,453	104,542	0.3	18,577	113,445	0.2
経常利益			866,198	1.9		975,043	2.1
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		54,676	54,676	0.1	4,420	4,420	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		400,499			12,040		
2 投資有価証券売却損		120,519			—		
3 ゴルフ会員権退会損		7,000			—		
4 ゴルフ会員権評価損		699			8,499		
5 貸倒引当金繰入額		—	528,719	1.1	20,400	40,940	0.1
税金等調整前 当期純利益			392,154	0.9		938,523	2.0
法人税、住民税 及び事業税		217,756			450,877		
法人税等調整額		△15,718	202,038	0.5	△34,440	416,436	0.9
少数株主利益(控除)			36,500	0.1		55,844	0.1
当期純利益			153,616	0.3		466,242	1.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,065,090		2,065,090
II 資本剰余金期末残高			2,065,090		2,065,090
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,959,874		7,029,388
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			153,616		466,242
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		79,126		79,104	
2 役員賞与		4,975	84,101	5,440	84,544
IV 利益剰余金期末残高			7,029,388		7,411,086

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		392,154	938,523
減価償却費		188,605	196,543
投資有価証券売却益		△54,676	△4,420
投資有価証券評価損		400,499	12,040
投資有価証券売却損		120,519	—
ゴルフ会員権退会損		7,000	—
ゴルフ会員権評価損		699	8,499
連結調整勘定償却額		2,736	2,736
貸倒引当金の増・減(△)額		113,531	△127,646
退職給付引当金の増加額		25,797	79,681
賞与引当金の増・減(△)額		△40,790	20,870
役員退職慰労引当金の増・減(△)額		△9,660	18,857
受取利息及び受取配当金		△46,938	△43,470
仕入割引		△184,863	△184,986
支払利息		38,731	28,711
売上割引		26,634	33,755
その他の営業外損益		△106,564	△104,121
持分法による投資利益		△18,746	△35,421
売上債権の増(△)・減額		249,145	△526,878
たな卸資産の増(△)・減額		△75,348	40,000
仕入債務の増・減(△)額		1,000,866	△599,937
割賦繰延利益の増・減(△)額		△10,233	4,435
未払消費税等の増・減(△)額		7,688	△11,227
その他		379,865	265,548
小計		2,406,655	12,093
利息及び配当金の受取額		47,864	44,622
仕入割引の受取額		184,917	185,379
利息の支払額		△38,731	△28,711
売上割引の支払額		△26,634	△33,755
その他営業外損益の受取額		108,737	109,898
法人税等の支払額		△329,654	△142,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,353,155	147,436

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△21,451	△26,739
投資有価証券の売却による収入		132,464	11,904
有形固定資産の取得による支出		△341,431	△192,193
有形固定資産の売却による収入		7,617	9,653
無形固定資産の取得による支出		△75,126	△25,176
短期貸付金の純増(△)・減額		△234	21,234
長期貸付金の貸付による支出		△1,500	△4,550
その他		687	1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		△298,974	△204,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増・減(△)額		70,000	△490,000
長期借入金の返済による支出		△23,800	—
自己株式の取得による支出		△975	△1,596
配当金の支払額		△79,126	△79,104
少数株主への配当金の支払額		△4,000	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△37,902	△574,700
IV 現金及び現金同等物の増・減(△)額		2,016,278	△631,962
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,105,245	6,121,523
VI 現金及び現金同等物の期末残高		6,121,523	5,489,560

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社であった藤井電産㈱は、平成16年3月29日付で清算したため損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ 栃木マテリアル建材㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ 前連結会計年度まで非連結子会社でありました栃木マテリアル建材㈱は、平成17年3月18日付で清算いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 2社 会社名 栃木リース㈱ 栃木マテリアル建材㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ 前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社でありました栃木マテリアル建材㈱は、平成17年3月18日付で清算いたしました。 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として移動平均法による原価 法によっております。ただし、電 線については移動平均法による低 価法によっております。なお、未 成工事支出金は個別法による原価 法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討して計上してありま す。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額に基づき計上して おります。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は、次のと おりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社のコマツ栃木㈱は、賦払期間が2年以上の長期割賦販売について法人税法に規定する延払基準で処理し、割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で計上し、割賦販売損益を割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は10,004千円、「無形固定資産の取得による支出」は△5,988千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より売上高及び売上原価の表示方法を、内訳科目を表示する方法から内訳科目を表示せず一括して表示する方法に変更しております。当連結会計年度の売上高を従来の方法により表示した場合、「売上高」は37,650,967千円、「完成工事高」は9,280,639千円となり、当連結会計年度の売上原価を従来の方法により表示した場合、「売上原価」は32,145,181千円、「完成工事原価」は8,159,932千円となります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 529,644千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 565,118千円</p>																														
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">585,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,013,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612,023</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">196,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696,097</td> </tr> </table>	受取手形	89千円	建物及び構築物	585,843	土地	1,013,573	投資有価証券	12,517	合計	1,612,023	支払手形及び買掛金	196,097千円	短期借入金	1,500,000	合計	1,696,097	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">760,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,486</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">150,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,630</td> </tr> </table>	建物及び構築物	244,283千円	土地	760,654	投資有価証券	14,548	合計	1,019,486	支払手形及び買掛金	150,630千円	短期借入金	500,000	合計	650,630
受取手形	89千円																														
建物及び構築物	585,843																														
土地	1,013,573																														
投資有価証券	12,517																														
合計	1,612,023																														
支払手形及び買掛金	196,097千円																														
短期借入金	1,500,000																														
合計	1,696,097																														
建物及び構築物	244,283千円																														
土地	760,654																														
投資有価証券	14,548																														
合計	1,019,486																														
支払手形及び買掛金	150,630千円																														
短期借入金	500,000																														
合計	650,630																														
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得意先の近代化資金等借入保証 (株式会社北工範製作所)</td> <td style="text-align: right;">7,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行との提携社員ローンに 対する保証</td> <td style="text-align: right;">12,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,173</td> </tr> </table>	得意先の近代化資金等借入保証 (株式会社北工範製作所)	7,378千円	銀行との提携社員ローンに 対する保証	12,795	合計	20,173	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行との提携社員ローンに 対する保証</td> <td style="text-align: right;">9,667千円</td> </tr> </table>	銀行との提携社員ローンに 対する保証	9,667千円																						
得意先の近代化資金等借入保証 (株式会社北工範製作所)	7,378千円																														
銀行との提携社員ローンに 対する保証	12,795																														
合計	20,173																														
銀行との提携社員ローンに 対する保証	9,667千円																														
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">121,165株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,010,000株であります。</p>	普通株式	121,165株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">124,765株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,010,000株であります。</p>	普通株式	124,765株																										
普通株式	121,165株																														
普通株式	124,765株																														
<p>※5 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,758千円	機械装置及び運搬具	6,977千円	<p>※5 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,758千円	機械装置及び運搬具	6,977千円																						
建物及び構築物	4,758千円																														
機械装置及び運搬具	6,977千円																														
建物及び構築物	4,758千円																														
機械装置及び運搬具	6,977千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 低価基準による評価損493千円は、売上原価に算入しております。	※1 低価基準による評価損202千円は、売上原価に算入しております。
※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 2,619,397千円	従業員給与手当 2,745,522千円
賞与引当金繰入額 234,821	賞与引当金繰入額 257,383
減価償却費 142,385	減価償却費 147,098
退職給付費用 230,495	退職給付費用 258,945
役員退職慰労引当金繰入額 30,146	役員退職慰労引当金繰入額 39,157
貸倒引当金繰入額 181,925	貸倒引当金繰入額 68,382
連結調整勘定償却額 2,736	連結調整勘定償却額 2,736
※3 一般管理費及び当期工事原価に含まれる研究開発費 該当事項はありません	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 5,121,523千円	現金及び預金勘定 4,489,560千円
預け金 1,000,000	預け金 1,000,000
現金及び現金同等物 6,121,523	現金及び現金同等物 5,489,560

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	91,582	71,397	162,980	取得価額相当額	33,634	38,370	72,004
減価償却累計額相当額	61,941	55,800	117,742	減価償却累計額相当額	18,988	29,706	48,694
期末残高相当額	29,641	15,597	45,238	期末残高相当額	14,646	8,663	23,310
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			31,465千円	1年以内			9,398千円
1年超			13,772	1年超			13,911
合計			45,238	合計			23,310
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			33,835千円	支払リース料			33,311千円
減価償却費相当額			33,835	減価償却費相当額			33,311
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	324,580	433,457	108,876	362,516	546,370	183,854
小計	324,580	433,457	108,876	362,516	546,370	183,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	129,119	103,766	△25,353	105,097	91,404	△13,693
小計	129,119	103,766	△25,353	105,097	91,404	△13,693
合計	453,699	537,223	83,523	467,614	637,775	170,160

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	132,464	11,904
売却益の合計額(千円)	54,676	4,420
売却損の合計額(千円)	120,519	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	154,682	147,982
② その他	1,399	1,399

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	5年以内(千円)	5年以内(千円)
債券	1,399	1,399

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,731,685千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,349,963</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,381,721</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">470,480</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">115,654</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△795,587</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,731,685千円	② 年金資産	1,349,963	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,381,721	④ 未認識数理計算上の差異	470,480	⑤ 未認識過去勤務債務	115,654	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△795,587	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,673,329千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,346,541</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,326,788</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">352,387</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">99,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△875,268</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,673,329千円	② 年金資産	1,346,541	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,326,788	④ 未認識数理計算上の差異	352,387	⑤ 未認識過去勤務債務	99,132	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△875,268
① 退職給付債務	△2,731,685千円																																
② 年金資産	1,349,963																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,381,721																																
④ 未認識数理計算上の差異	470,480																																
⑤ 未認識過去勤務債務	115,654																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△795,587																																
① 退職給付債務	△2,673,329千円																																
② 年金資産	1,346,541																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,326,788																																
④ 未認識数理計算上の差異	352,387																																
⑤ 未認識過去勤務債務	99,132																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△875,268																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152,476千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,440</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,827</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,880</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">250,492</td> </tr> </table>	① 勤務費用	152,476千円	② 利息費用	47,440	③ 期待運用収益	△20,827	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	54,880	<hr/>		⑥ 退職給付費用	250,492	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,372千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,646</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△24,854</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,036</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">6,412</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">281,134</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	184,372千円	② 利息費用	41,646	③ 期待運用収益	△24,854	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	57,036	<hr/>		⑥ 割増退職金等	6,412	<hr/>		⑦ 退職給付費用	281,134
① 勤務費用	152,476千円																																
② 利息費用	47,440																																
③ 期待運用収益	△20,827																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	54,880																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	250,492																																
① 勤務費用	184,372千円																																
② 利息費用	41,646																																
③ 期待運用収益	△24,854																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	57,036																																
<hr/>																																	
⑥ 割増退職金等	6,412																																
<hr/>																																	
⑦ 退職給付費用	281,134																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)					
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)																																	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 298,663千円 役員退職慰労引当金 129,379 貸倒引当金 126,960 賞与引当金 104,162 固定資産の未実現利益 53,529 その他 62,003 繰延税金資産小計 774,698 評価性引当額 △58,027 繰延税金資産合計 716,670 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △34,265 貸倒引当金調整額 △9,437 土地評価益 △81,235 繰延税金負債合計 △124,939 繰延税金資産の純額 591,731 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 繰延税金資産 124,114 固定資産 繰延税金資産 548,852 固定負債 繰延税金負債 81,235	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 334,452千円 役員退職慰労引当金 136,821 貸倒引当金 70,002 賞与引当金 112,556 固定資産の未実現利益 53,529 未払事業税 31,508 その他 57,515 繰延税金資産小計 796,385 評価性引当額 △53,861 繰延税金資産合計 742,523 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △69,795 貸倒引当金調整額 △849 土地評価益 △81,235 繰延税金負債合計 △151,881 繰延税金資産の純額 590,642 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 繰延税金資産 163,105 固定資産 繰延税金資産 508,773 固定負債 繰延税金負債 81,235
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1 住民税均等割等 4.2 その他 △0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2 住民税均等割等 1.8 その他 △0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,596,769	15,445,167	6,779,930	44,821,867	—	44,821,867
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	80,593	102,868	168,285	351,747	(351,747)	—
計	22,677,363	15,548,035	6,948,216	45,173,615	(351,747)	44,821,867
営業費用	22,558,510	15,156,247	6,916,282	44,631,039	(383,622)	44,247,417
営業利益	118,853	391,788	31,933	542,575	31,874	574,450
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,038,526	10,493,482	3,033,201	26,565,209	3,823,150	30,388,360
減価償却費	92,550	62,152	22,335	177,038	11,567	188,605
資本的支出	225,978	130,781	59,798	416,558	—	416,558

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,269,308	16,244,112	6,418,186	46,931,607	—	46,931,607
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	29,467	67,721	157,938	255,127	(255,127)	—
計	24,298,775	16,311,834	6,576,124	47,186,734	(255,127)	46,931,607
営業費用	23,999,951	16,010,775	6,541,117	46,551,844	(289,747)	46,262,097
営業利益	298,824	301,058	35,006	634,889	34,620	669,509
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,014,200	10,595,950	2,956,234	26,566,386	3,652,405	30,218,792
減価償却費	95,082	62,312	25,950	183,345	13,198	196,543
資本的支出	90,056	64,457	93,329	247,843	—	247,843

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称
 事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 4,275,297千円 当連結会計年度 3,998,914千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有)直接 8.6	—	保険代理	事務代行	10,776	未収入金	7

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有)直接 8.6	—	保険代理	出向者に対する受取人件費等	10,131	未収入金	8

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,108円59銭	1株当たり純資産額	1,150円34銭
1株当たり当期純利益	14円70銭	1株当たり当期純利益	45円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	153,616	466,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,200	21,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,200)	(21,300)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	145,416	444,942
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,890	9,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	3,610,000	0.6	—
その他の有利子負債 その他の流動負債(預り金)	200,000	200,000	0.3	—
合計	4,300,000	3,810,000	0.5	—

(注) 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

記載事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,041,670		2,802,428	
2 受取手形			4,565,594		4,613,139	
3 売掛金			6,646,949		6,892,791	
4 商品			1,083,126		1,068,676	
5 原材料			15,107		5,065	
6 未成工事支出金			420,531		386,363	
7 前渡金			1,903		667	
8 前払費用			2,099		1,852	
9 繰延税金資産			108,154		127,913	
10 短期貸付金	※5		169,000		220,000	
11 その他			111,740		91,469	
貸倒引当金			△111,100		△75,700	
流動資産合計			16,054,778	74.4	16,134,667	74.5
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1 ※7					
(1) 建物		2,198,523		2,256,401		
減価償却累計額		1,311,837	886,685	1,370,755	885,645	
(2) 構築物		332,037		335,587		
減価償却累計額		259,994	72,043	267,061	68,525	
(3) 機械及び装置		97,825		96,225		
減価償却累計額		72,721	25,103	75,152	21,072	
(4) 車輛及び運搬具		136,628		145,754		
減価償却累計額		110,528	26,099	119,972	25,782	
(5) 工具、器具及び備品		360,809		356,947		
減価償却累計額		286,647	74,161	289,936	67,010	
(6) 土地			1,969,133		1,969,133	
(7) 建設仮勘定			—		15,545	
有形固定資産合計			3,053,227	14.1	3,052,715	14.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		26,979		26,979	
(2) ソフトウェア		76,254		100,216	
(3) その他		17,637		16,958	
無形固定資産合計		120,871	0.6	144,153	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	491,405		532,565	
(2) 関係会社株式		474,365		474,365	
(3) 出資金		5,492		5,492	
(4) 従業員長期貸付金		—		3,824	
(5) 更生債権等		270,765		239,723	
(6) 長期前払費用		10,034		30,793	
(7) 繰延税金資産		351,008		353,941	
(8) 差入保証金		810,860		775,985	
(9) その他		207,424		160,155	
貸倒引当金		△276,875		△261,433	
投資その他の資産合計		2,344,481	10.9	2,315,413	10.7
固定資産合計		5,518,580	25.6	5,512,283	25.5
資産合計		21,573,359	100.0	21,646,951	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1 ※5	2,693,686		1,897,394	
2 買掛金	※1 ※5	6,744,575		6,978,213	
3 短期借入金	※1	1,350,000		1,410,000	
4 未払金		162,124		168,822	
5 未払費用		49,612		77,680	
6 未払法人税等		10,243		257,557	
7 前受金		90,320		65,124	
8 預り金	※5	452,753		412,803	
9 賞与引当金		196,000		210,000	
10 その他		2,193		2,850	
流動負債合計		11,751,509	54.5	11,480,446	53.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		502,014		580,583	
2 役員退職慰労引当金		196,632		222,804	
3 その他		38,530		48,594	
固定負債合計		737,176	3.4	851,982	4.0
負債合計		12,488,686	57.9	12,332,428	57.0
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	1,883,650	8.7	1,883,650	8.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,065,090		2,065,090	
資本剰余金合計		2,065,090	9.6	2,065,090	9.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		174,663		174,663	
2 任意積立金					
別途積立金		4,400,000		4,400,000	
3 当期末処分利益		582,265		788,818	
利益剰余金合計		5,156,928	23.9	5,363,481	24.8
IV その他有価証券評価差額金					
		27,849	0.1	52,743	0.2
V 自己株式					
	※3	△48,845	△0.2	△50,442	△0.2
資本合計		9,084,672	42.1	9,314,522	43.0
負債・資本合計		21,573,359	100.0	21,646,951	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		24,936,133			26,876,738		
2 完成工事高		9,089,105	34,025,239	100.0	8,824,930	35,701,669	100.0
II 売上原価	※1 ※4						
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,021,845			1,083,126		
(2) 当期商品仕入高		21,512,578			23,170,685		
合計		22,534,424			24,253,812		
(3) 他勘定振替高	※2	57,176			50,085		
(4) 期末商品たな卸高		1,083,126			1,068,676		
商品売上原価		21,394,120			23,135,050		
2 完成工事原価		8,103,142	29,497,262	86.7	7,866,073	31,001,123	86.8
売上総利益							
1 商品売上総利益		3,542,013			3,741,688		
2 完成工事総利益		985,963	4,527,976	13.3	958,857	4,700,545	13.2
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		4,305,354	12.7		4,389,438	12.3
営業利益			222,621	0.6		311,107	0.9
IV 営業外収益	※5						
1 受取利息		14,642			18,418		
2 受取配当金		40,207			22,842		
3 仕入割引		129,403			129,623		
4 賃貸料収入		72,655			77,426		
5 その他		72,204	329,113	1.0	79,868	328,179	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		16,413			7,830		
2 売上割引		22,657			24,249		
3 賃貸料費用		24,369			25,603		
4 その他		5,018	68,458	0.2	15,220	72,904	0.2
経常利益			483,276	1.4		566,382	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		50,654			4,420		
2 子会社清算益		9,608	60,262	0.2	—	4,420	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		300,499			12,040		
2 投資有価証券売却損		118,374			—		
3 ゴルフ会員権退会損		7,000			—		
4 ゴルフ会員権評価損		699			6,999		
5 貸倒引当金繰入額		—	426,574	1.3	15,600	34,640	0.1
税引前当期純利益			116,963	0.3		536,162	1.5
法人税、住民税 及び事業税		113,393			290,071		
法人税等調整額		△49,857	63,536	0.2	△39,566	250,505	0.7
当期純利益			53,427	0.1		285,656	0.8
前期繰越利益			568,400			542,710	
中間配当額			39,562			39,548	
当期末処分利益			582,265			788,818	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,413,879	29.8	2,791,790	35.5
外注費		5,103,510	63.0	4,517,674	57.4
経費		585,751	7.2	556,609	7.1
(うち人件費)		(199,244)	(2.5)	(191,219)	(2.4)
完成工事原価		8,103,142	100.0	7,866,073	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			582,265		788,818
II 利益処分額					
1 配当金		39,555		59,311	
2 取締役賞与金		—		13,000	
3 任意積立金					
別途積立金		—	39,555	200,000	272,311
III 次期繰越利益			542,710		516,506

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料 移動平均法による原価法、ただ し、電線については移動平均法に よる低価法によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっており ます。</p>	<p>(1) 商品・原材料 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法によって おります。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1037 1332 1407 1444"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	3～47年							
構築物	7～50年							
工具、器具及び備品	3～20年							

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 348,143千円		建物 4,799千円
	土地 289,323		土地 38,005
	投資有価証券 12,517		投資有価証券 14,548
	合計 649,985		合計 57,353
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形 83,258千円		支払手形 57,579千円
	買掛金 112,838		買掛金 4,396
	短期借入金 900,000		合計 61,975
	合計 1,096,097		
※2	会社が発行する株式	※2	会社が発行する株式
	普通株式 40,000,000株		普通株式 40,000,000株
	平成11年6月29日の定時株主総会において、定款の変更を行い、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定めております。		ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。
	発行済株式総数		発行済株式総数
	普通株式 10,010,000株		普通株式 10,010,000株
※3	自己株式の保有数	※3	自己株式の保有数
	普通株式 121,165株		普通株式 124,765株
4	保証債務	4	保証債務
	関係会社銀行借入保証		関係会社銀行借入保証
	大島光電(株) 700,000千円		大島光電(株) 600,000千円
	(株)イーエムシー 100,000		(株)イーエムシー 150,000
	弘電商事(株) 650,000		弘電商事(株) 550,000
	関係会社仕入先取引保証		関係会社仕入先取引保証
	大島光電(株) 163,661		大島光電(株) 148,925
	(株)イーエムシー 305,947		(株)イーエムシー 263,146
	弘電商事(株) 57,026		弘電商事(株) 106,095
	得意先の近代化資金等借入保証		銀行との提携社員ローン に対する保証 9,667
	(株)城北工範製作所 7,378		合計 1,827,835
	銀行との提携社員ローン に対する保証 12,795		
	合計 1,996,808		
※5	関係会社に対する資産及び負債	※5	関係会社に対する資産及び負債
	支払手形及び買掛金 263,987千円		短期貸付金 220,000千円
	預り金 430,000千円		支払手形及び買掛金 246,108千円
			預り金 400,000千円
6	配当制限	6	配当制限
	資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金 27,849千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金 52,743千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
※7	国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は、次のとおりであります。	※7	国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は、次のとおりであります。
	建物 4,758千円		建物 4,758千円
	機械及び装置 6,977千円		機械及び装置 6,977千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,687</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,602</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	29,289	減価償却累計額相当額	20,687	期末残高相当額	8,602	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,512</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,917</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	25,512	減価償却累計額相当額	23,917	期末残高相当額	1,594
	工具、器具 及び備品 (千円)																
取得価額相当額	29,289																
減価償却累計額相当額	20,687																
期末残高相当額	8,602																
	工具、器具 及び備品 (千円)																
取得価額相当額	25,512																
減価償却累計額相当額	23,917																
期末残高相当額	1,594																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,602</td> </tr> </table>	1年内	7,007千円	1年超	1,594	合計	8,602	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td> </tr> </table>	1年内	1,594千円	1年超	—	合計	1,594				
1年内	7,007千円																
1年超	1,594																
合計	8,602																
1年内	1,594千円																
1年超	—																
合計	1,594																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,322</td> </tr> </table>	支払リース料	7,322千円	減価償却費相当額	7,322	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,007</td> </tr> </table>	支払リース料	7,007千円	減価償却費相当額	7,007								
支払リース料	7,322千円																
減価償却費相当額	7,322																
支払リース料	7,007千円																
減価償却費相当額	7,007																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円
役員退職慰労引当金 79,439	退職給付引当金 233,485
貸倒引当金 78,636	役員退職慰労引当金 90,012
賞与引当金 79,184	貸倒引当金 52,533
退職給付引当金 200,672	賞与引当金 84,840
その他 40,107	未払事業税 22,398
繰延税金資産合計 478,041	その他 41,140
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 524,410
その他有価証券評価差額金 <u>△18,878</u>	評価性引当額 <u>△6,802</u>
繰延税金負債合計 <u>△18,878</u>	繰延税金資産合計 517,607
繰延税金資産の純額 459,163	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 <u>△35,752</u>
	繰延税金負債合計 <u>△35,752</u>
	繰延税金資産の純額 481,855
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 19.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△14.9</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.5</u>
住民税均等割等 11.7	住民税均等割等 2.6
その他 <u>△3.9</u>	その他 <u>1.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	918円68銭	940円95銭
1株当たり当期純利益	5円40銭	27円58銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	53,427	285,656
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	53,427	272,656
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,890	9,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
古河電気工業(株)	146,261	71,814
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	50	50,000
(株)群馬銀行	73,427	45,451
(株)栃木銀行	62,100	42,849
東プレ(株)	35,634	31,109
(株)J S P	21,910	29,316
(株)エフエム栃木	500	25,000
(株)とちぎテレビ	400	20,000
(株)マテハンソフト	11,400	15,432
文化シャッター(株)	29,062	15,374
その他 (56銘柄)	276,866	186,218
その他有価証券計	657,612	532,565
計	657,612	532,565

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,198,523	65,238	7,360	2,256,401	1,370,755	64,962	885,645
構築物	332,037	6,107	2,557	335,587	267,061	9,497	68,525
機械及び装置	97,825	—	1,600	96,225	75,152	3,920	21,072
車輛及び運搬具	136,628	9,126	—	145,754	119,972	9,443	25,782
工具、器具及び 備品	360,809	16,308	20,170	356,947	289,936	21,706	67,010
土地	1,969,133	—	—	1,969,133	—	—	1,969,133
建設仮勘定	—	15,545	—	15,545	—	—	15,545
有形固定資産計	5,094,957	112,325	31,688	5,175,594	2,122,878	109,530	3,052,715
無形固定資産							
借地権	—	—	—	26,979	—	—	26,979
ソフトウェア	—	—	—	180,085	79,869	21,653	100,216
その他	—	—	—	19,957	2,999	247	16,958
無形固定資産計	—	—	—	227,022	82,868	21,901	144,153
長期前払費用	17,414 (1,823)	33,801 (50)	4,505 (1,312)	46,711 (561)	15,918 (—)	8,714 (—)	30,793 (561)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の()内書は、延払費用の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,883,650	—	—	1,883,650
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,010,000)	(—)	(—)	(10,010,000)
	普通株式 (千円)	1,883,650	—	—	1,883,650
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,065,090	—	—	2,065,090
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	174,663	—	—	174,663
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	4,400,000	—	—	4,400,000
	計 (千円)	4,574,663	—	—	4,574,663

(注) 当期末における自己株式数は、124,765 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	387,975	138,354	82,752	106,443	337,133
賞与引当金	196,000	210,000	196,000	—	210,000
役員退職慰労引当金	196,632	26,172	—	—	222,804

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額 92,100千円、回収による取崩額 14,343千円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	116,147
預金の種類	
当座預金	2,592,183
普通預金	93,458
別段預金	639
小計	2,686,280
計	2,802,428

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)関電工	170,600
(株)タカノ	150,555
ユアサ商事(株)	138,862
東浜工業(株)	112,317
電気興業(株)	96,066
その他	3,944,737
計	4,613,139

期日別内訳

期日	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	1,041,586	1,202,817	1,087,895	938,894	284,239	57,706	4,613,139

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱関電工	831,374
キャノン㈱	181,044
東京電力㈱	123,715
協新電工㈱	121,241
日本無機㈱	91,672
その他	5,543,742
計	6,892,791

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,646,949	37,486,752	37,240,910	6,892,791	84.4	66

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

商品

区分	金額(千円)
電気機械器具	402,912
電設資材	656,197
情報機器	9,566
計	1,068,676

原材料

区分	金額(千円)
建築資材工事用	5,065
計	5,065

未成工事支出金

区分	金額(千円)
建築資材工事	188,642
総合建築工事	75,729
設備工事	83,336
その他工事	38,654
計	386,363

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
河村電器産業(株)	191,204
シャープアメニティシステム(株)	136,250
東芝ライテック(株)	129,911
岩崎電気(株)	126,265
古河電気工業(株)	69,711
その他	1,244,051
計	1,897,394

期日別内訳

期日	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	406,701	489,266	407,999	387,412	201,580	4,434	1,897,394

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行 (注)	3,076,075
松下電工(株)	480,069
富士電機システムズ(株)	327,451
藤井通信(株)	152,619
阪和興業(株)	112,230
その他	2,829,766
計	6,978,213

(注) 債務引受型一括決済取引によるものであります。

⑦ 短期借入金

借入先	金額(千円)	使途	担保
(株)足利銀行	600,000	運転資金	無担保
(株)群馬銀行	350,000	〃	〃
(株)常陽銀行	150,000	〃	〃
(株)みずほ銀行	100,000	〃	〃
(株)東邦銀行	100,000	〃	〃
(株)栃木銀行	100,000	〃	〃
(株)UFJ銀行	10,000	〃	〃
計	1,410,000		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注)決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.fujii.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第51期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | |
| 報告期間 | (自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日) | | 平成16年4月9日 関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | (自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日) | | 平成16年5月11日 関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | (自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日) | | 平成16年6月7日 関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | (自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日) | | 平成16年7月6日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

藤井産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小原 功 暉
関与社員

代表社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

藤井産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口 博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

藤井産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小原 功 暉
関与社員

代表社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

藤井産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

